

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年11月11日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

契約職取締役 永野 直樹

1 調達概要

- (1) 業務名 北九州 PCB 処理事業所 2 期施設プラント設備解体撤去工事施工監理支援業務
- (2) 業務場所 中間貯蔵・環境安全事業株式会社北九州 P C B 処理事業所
福岡県北九州市若松区響町 1-62-24
- (3) 業務期間 契約締結日～令和9年5月31日
- (4) 入札方法 入札書には業務価格を記載すること。落札決定に当たっては、
入札書に記載された金額に当該金額の 10 % に相当する額を加算
した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入
札者は、入札書に単価を記載する際は、見積もった契約金額の 110
分の 100 に相当する金額を記載すること。
- (5) その他 本業務は競争参加資格を確認のうえ、入札の参加者を選定し発
注するものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限(令和7年11月26日)において次の条件を全て満たしている者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しないこと。
- (2) 経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。
- (3) 営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
- (4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用データ
中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をし
なかつた者でないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生
法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団
又は暴力団員と関係がないこと。
- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯
蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受
けている期間中でないこと。
- (8) 令和7・8年度に有効な環境省一般競争参加資格(建築関係建設コンサルタ
ント業務)を有する者であること。
- (9) 令和5年度以降に一般廃棄物処理施設焼却施設の解体撤去工事※の施工監
理業務の実績を有する者であること。(※廃棄物焼却施設の建替工事におい
て、解体撤去工事と新設工事が一体となった工事の施工監理を含む)
- (10) 業務管理者として、技術士法で定める技術士(衛生工学、環境、化学、建設

の何れか)の資格を有する者を配置できること。

3 発注手続等

(1) 担当部課

〒105-0014 東京都港区芝1-7-17 住友不動産芝ビル3号館4階
中間貯蔵・環境安全事業株式会社管理部契約・購買課 (担当 浅野)
E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp
TEL03-5765-1916 FAX 03-5765-1939

(2) 発注説明書の入手方法

発注説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 令和7年11月11日(火)から令和7年11月26日(水)まで。

交付場所 上記(1)の担当者へ電子メールにて送信依頼する。

交付方法 電子メールによる送付

(3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法

提出期間 令和7年11月11日(火)～令和7年11月26日(水)16時

提出場所 上記3(1)と同じ。

提出方法 書面をPDF化し、添付資料を申請書と併せて1つのファイルにまとめて電子メールで提出すること(提出期限必着)。

(4) 競争参加資格確認結果の通知予定日及び方法

通知予定日 令和7年12月3日(水)

通知方法 通知書をE-mailにて送付する。

(5) 現場説明

実施しない

(6) 入札書の提出について

提出期限 令和7年12月18日(木)16時

※日付は提出期限日迄の日付を記載すること。

提出場所 上記3(1)と同じ。

提出方法 持参又は郵送(提出期限必着)

郵送の場合は配達の記録が残る方法に限る。

(7) 開札の日時及び場所

日 時 令和7年12月19日(金)10時

場 所 上記3(1)と同じ。

(8) 開札の立ち会いについて

立会方式の開札は実施しない。開札結果は電子メールにより通知する。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 免除

(4) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。

(5) 落札者の決定方法 中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもつ

て入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 現場説明会の有無 無
- (8) 競争参加資格確認申請書作成説明会の有無 無
- (9) 手続における交渉の有無 無
- (10) 契約書作成の要否 要(本件は電子契約を推奨する。)
- (11) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3 (1)に同じ。
- (12) 詳細は発注説明書による。